令和７年８月７日

財務副大臣
横山　信一　殿

公明党財政･金融部会
部会長　　杉　久武
部会長代理　河西 宏一

令和８年度予算、機構･定員要求に向けた重点要望【財務省】

令和８年度予算、機構・定員要求にあたり、以下の重点項目について、所要の予算の確保等に努められるよう要望する。

(1) 物価高を上回る賃上げに向けた、官民金融機関による経営変革支援の強化

2029 年度までの５年間で実質賃金上昇率１％の定着や、2020 年代に最低賃金全国平均 1,500 円などの政府目標の達成をめざし、特に全国各地の中小･小規模事業者が物価高を上回る賃上げを実現･定着できるよう、官民金融機関による経営変革支援を一層強化すること。

- 「省力化投資促進プラン」に基づき、事業者が生産性向上に必要な投資をきちんと実行できるよう、政府系金融機関による顧客企業に寄り添った、きめ細やかな相談支援体制を構築すること。
- 事業承継･M&A 等について、政府系金融機関による経営者へのコンサルティングを促進すること。
- 米国関税措置に伴う影響を受ける事業者への資金繰り支援に万全を期すこと。
- 日本政策金融公庫等の資本性劣後ローンや賃上げ貸付利率特例制度等を継続すること。

(2) 日本版ソブリン･ウェルス･ファンド（政府系ファンド）創設の検討

財政を育て政策実現の財源を創出するため、GPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）等の経験を活用し、国の資産を計画的に運用していく新たな仕組みとして、日本版「ソブリン・ウェルス・ファンド（政府系ファンド)」の創設に向けた検討に着手すること(※1)。

※1「骨太方針 2025」では、「公的部門が保有する資産について、その保有目的等も踏まえつつ、運用改善や有効活用の有用性を検討する」とされている。

(3) 税関の体制強化、税関・国税職員の定員確保・処遇改善等

入国時の受入体制や輸出物品販売場制度のリファンド方式への対応等に万全を期すため、税関における先端技術の活用や計画的な体制整備を進めるとともに、軍事転用のおそれのある製品等の流出につながる不正輸出の防止に向け、税関の情報収集・分析機能の強化や、厳格な審査や調査等により適正な輸出通関を確保するための体制を強化すること。

こうした適正かつ迅速な税関業務を支える税関職員や、高水準で推移する申告件数及び滞納税額、経済取引のグローバル化・デジタル化による調査・徴収事務等の複雑・困難化など厳しい環境の中で適正かつ公平な税務行政を支える国税職員について、必要な定員確保や処遇改善等を図ること。

以上